

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	13,264,547	12,139,015	実質収支比率			9.3
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入歳出差引	581,665	613,150	(※1)	(96.4)	(94.1)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,378	10,942	標準財政規模	6,255,839	6,267,169	
人口	27年国調(人)	21,198	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	579,287	602,208	財政力指数	0.36	0.34		
	22年国調(人)	23,154			中部	×	単年度収支	-22,921	293,731	公債費負担比率	11.6	11.5		
	増減率(%)	-8.4			過疎	○	積立金	306,126	533,405	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	30,01,01(人)	21,065	第1次	27年国調	1,421	1,635	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	20,952		22年国調	14.4	15.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	310,796	519,643	連結実質赤字比率	-	-
	29,01,01(人)	21,533	第2次			実質単年度収支	-27,591	307,493	実質公債費比率	6.9	7.1	将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	21,435		27年国調	2,573	2,794	基準財政収入額	2,002,270	1,957,312	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-2.2	22年国調	26.1	27.1	基準財政需要額	5,438,472	5,482,117	標準税収入額等	2,530,099	2,465,677			
	うち日本人(%)	-2.3	第3次	5.868	5.874	標準経費充当一般財源等	5,786,005	5,668,348	経常経費充当一般財源等	5,786,005	5,668,348			
面積(km <sup>2</sup> )	134.29			59.5	57.0	歳入一般財源等	8,317,619	8,493,226	歳入一般財源等	8,317,619	8,493,226			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	158													
世帯数(世帯)	9,196													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,114,376	9,567,940			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	189	538,839	2,851	うち公的資金	8,660,906	7,984,949			
	副市区町村長	1	5,832		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,149,122	1,418,271			
	教育長	1	5,459		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,710		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,021,537	2,026,207			
	議会議員	14	2,630		合計	189	538,839	2,851	減債基金	718,221	716,936			
						ラスバイレ指数				92.7				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(10) 鹿児島県市町村総合事務組合		(15) 阿久根市美しい海のまちづくり公社				
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)						(11) 阿久根地区消防組合		(16) 阿久根食肉流通センター				
		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)						(12) 北薩広域行政事務組合		(17) 阿久根市土地開発公社				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
		(7) 交通災害共済特別会計												

(注釈) ※1:経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,982,490	14.9	1,982,490	33.0	普通税	1,981,590	100.0	13,611	
地方譲与税	129,352	1.0	129,352	2.2	法定普通税	1,981,590	100.0	13,611	
利子割交付金	2,917	0.0	2,917	0.0	市町村民税	726,409	36.6	13,611	
配当割交付金	3,542	0.0	3,542	0.1	個人均等割	30,809	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,507	0.0	3,507	0.1	所得割	583,904	29.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,931	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	68,765	3.5	13,611	
地方消費税交付金	383,141	2.9	383,141	6.4	固定資産税	980,077	49.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	964,897	48.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,880	4.3	-	
自動車取得税交付金	20,561	0.2	20,561	0.3	市町村たばこ税	190,224	9.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	4,619	0.0	4,619	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,123,373	31.1	3,432,147	57.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,432,147	25.9	3,432,147	57.2	目的税	900	0.0	-	
特別交付税	691,226	5.2	-	-	法定目的税	900	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	900	0.0	-	
(一般財源計)	6,653,502	50.2	5,962,276	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,959	0.0	2,959	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	76,727	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	104,199	0.8	7,700	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	30,891	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,002,626	15.1	-	-	合計	1,982,490	100.0	13,611	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,231,556	9.3	-	-					
財産収入	51,167	0.4	26,429	0.4					
寄附金	50,782	0.4	-	-					
繰入金	642,109	4.8	-	-					
繰越金	613,150	4.6	-	-					
諸収入	311,886	2.4	116	0.0					
地方債	1,492,993	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	293,593	2.2	-	-					
歳入合計	13,264,547	100.0	5,999,480	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.6	91.7	98.3	91.0
(%)	年・計	98.9	93.0	98.7	92.4
		98.1	89.0	97.8	88.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,447,276	実質収支	54,444
簡易水道	125,459	再差引収支	-123,707
上水道	1,557	加入世帯数(世帯)	3,523
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,522
交通	-	被保険者	64
国民健康保険	340,544	1人当り	179
その他	979,716	保険税(料)収入額	433
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,284	1.0	-	129,279	
総務費	3,025,105	23.9	1,008,875	1,836,649	
民生費	4,353,500	34.3	555	2,203,037	
衛生費	887,880	7.0	204,828	635,897	
労働費	15,893	0.1	-	15,066	
農林水産業費	657,956	5.2	228,479	343,837	
商工費	281,308	2.2	47,521	181,427	
土木費	1,104,349	8.7	919,976	418,185	
消防費	394,188	3.1	47,617	345,370	
教育費	745,767	5.9	120,632	646,164	
災害復旧費	67,414	0.5	-	18,356	
公債費	1,020,238	8.0	-	962,687	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,682,882	100.0	2,578,483	7,735,954	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,143,108	40.6	3,218,012	3,192,354	50.7
人件費	1,497,608	11.8	1,430,884	1,405,226	22.3
うち職員給	794,680	6.3	752,482	-	-
扶助費	2,625,262	20.7	824,441	824,441	13.1
公債費	1,020,238	8.0	962,687	962,687	15.3
元利償還金	1,019,718	8.0	962,167	962,167	15.3
内 うち元金	946,557	7.5	889,006	889,006	14.1
訳 うち利子	73,161	0.6	73,161	73,161	1.2
一時借入金利子	520	0.0	520	520	0.0
その他の経費	4,893,877	38.6	4,046,399	2,593,651	41.2
物件費	1,344,032	10.6	988,767	882,301	14.0
維持補修費	22,796	0.2	20,321	20,321	0.3
補助費等	1,021,964	8.1	868,184	727,411	11.6
うち一部事務組合負担金	440,500	3.5	440,500	440,500	7.0
繰入金	1,445,719	11.4	1,243,935	963,618	15.3
積立金	989,016	7.8	924,842	-	-
投資・出資金・貸付金	70,350	0.6	350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,645,897	20.9	471,543	-	-
うち人件費	194,029	1.5	134,283	-	-
普通建設事業費	2,578,483	20.3	453,187	-	-
うち補助	1,584,513	12.5	122,831	-	-
うち単独	932,108	7.3	307,914	-	-
災害復旧事業費	67,414	0.5	18,356	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,682,882	100.0	7,735,954	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,273	12,692	582	579	642	10,114	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

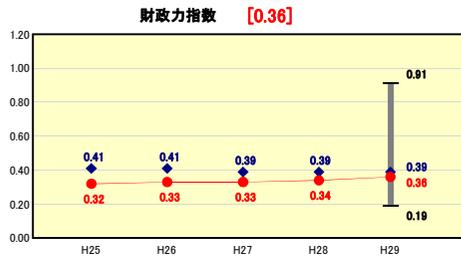
鹿児島県久根市

人口	21,065	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,952	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	13,264,547	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,682,882	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	579,287	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	6,255,839	千円			
地方債現在高	10,114,376	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

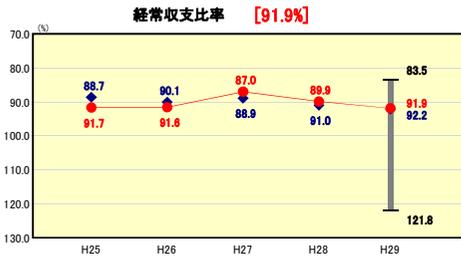
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成29年度は市税の基準財政収入額への算入額が増加し、過去の事業に活用した地方債(過疎対策事業債等)の償還終了等による公債費の歳出減等により基準財政需要額が減少したため、平成28年度より0.02ポイント増加した。しかしながら、以前として地方税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金等への依存度が高い財政構造にあり、また、扶助費の増加等により需要額が増加しているため、類似団体内平均値を下回っている。職員給与と減額等を実施し人件費を抑制しているが、今後も財政改革による歳出の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上を図る等歳入確保に努める。

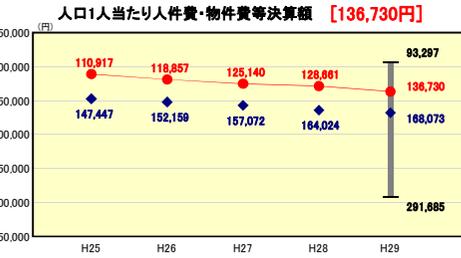
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

過去に発行した地方債の償還終了等により公債費が減少しているものの、扶助費、補助費等が年々増加していることから、経常収支比率は2.0ポイント増加した。全国平均、類似団体内平均値を下回っているが、地方交付税をはじめとする経常一般財源が減少傾向であるため、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

経常的人件費(退職手当組合負担金を除く)は減少しているが、それを上回る委託料をはじめとする物件費が増加していること、また、人口減少の影響により、人口1人当たりの物件費が増加している。全国平均を上回っているものの、職員給与と減額等を実施し経常的人件費を抑制していることから、鹿児島県平均、類似団体内平均値を下回っている。今後も行財政改革の推進により適正な人事管理、コスト低減等歳出の抑制に努める。

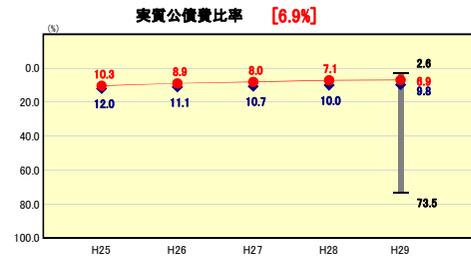
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高は増加に転じたものの、退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

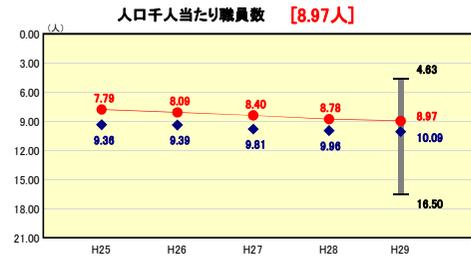
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

元利償還金の額が減少したため、実質公債費比率は前年度より0.2ポイント減っており、年々減少している。全国平均を上回っているものの、鹿児島県平均、類似団体内平均値は下回っている。現在進行中の大規模事業の事業費と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

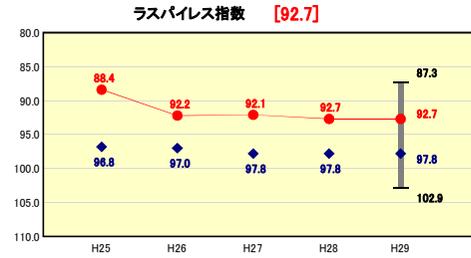
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成29年度は5人職員数が増加したことに合わせ、人口減少の影響により指数が0.19人増加しており、全国平均、鹿児島県平均を上回っているが、類似団体内平均値は下回っている。今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

指数の変動はないが、全国市平均、全国町村平均、類似団体内平均値のいずれも下回っている。今後も給与制度等の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。なお、当該資料作成時には前年度数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

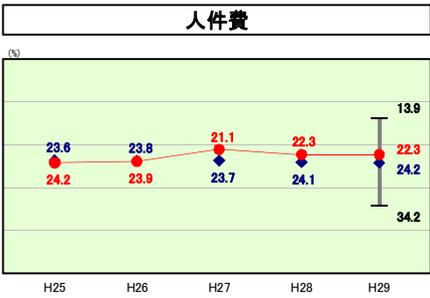
鹿児島県阿久根市

## 経常収支比率の分析

人口	21,065	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,952	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	13,264,547	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,682,882	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	579,287	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	6,255,839	千円			
地方債現在高	10,114,376	千円			

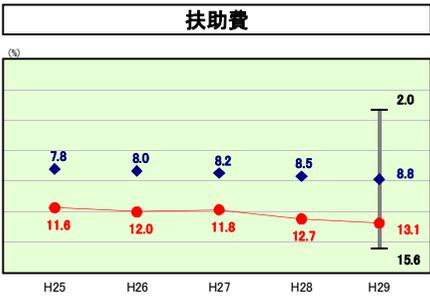


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

退職手当組合負担金を含む人件費総額は減少したものの、経常的人件費は増加に転じたことなどにより、前年度と同じ比率となっている。  
 全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。



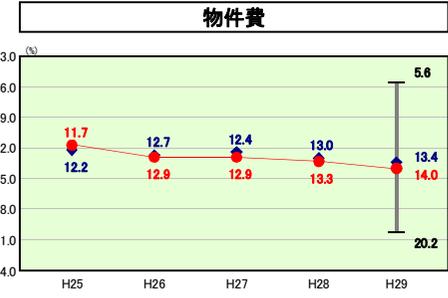
#### 扶助費の分析欄

保育所運営費及び児童手当を含む児童福祉費の増加等により、前年度より0.4ポイント増加した。  
 全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っており、今後も単独事業の見直しや適正な資格審査、給付事業に努める。



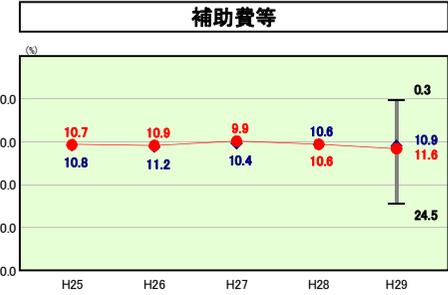
#### 公債費の分析欄

地方債の発行抑制に努めてきたことから、元利償還額が減少しており、全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っている。  
 現在、進行中の大規模事業等により地方債残高が増加に転じているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



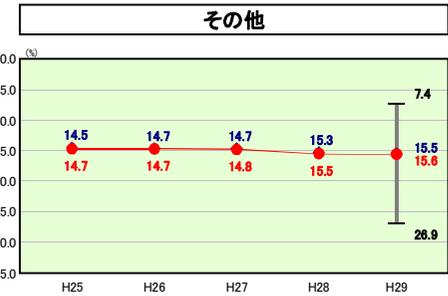
#### 物件費の分析欄

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業を含む委託料等の経費が増加していることから、物件費総額が増となり、前年度より0.7ポイント増となっている。  
 全国平均は下回っているものの、鹿児島県平均、類似団体内平均値を上回っていることから、今後も事務事業の見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト節減に努める。



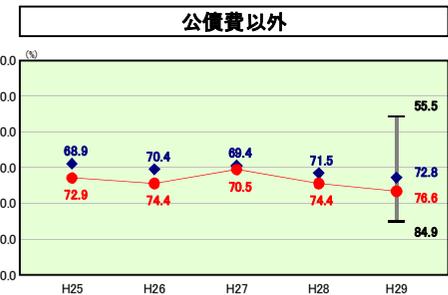
#### 補助費等の分析欄

移住定住促進事業や地域の魅力活性化事業含む補助金の増加により補助費等が増加したため、1.0ポイント増となっている。  
 類似団体内平均値、全国平均及び鹿児島県平均のいずれも上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。



#### その他の分析欄

その他経費の総額は減少していますが、物件費、補助費等の経常収支比率の増加等により、0.1ポイント増となっており、全国平均、鹿児島県平均、類似団体平均値のいずれも上回っている。繰出金の総額は減少しましたが今後も独立採算性の原則を堅持しつつ経営健全化、合理化及び効率化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

扶助費等の経常経費増加により経常経費の総額は増加しているため、前年度より2.2ポイント増加し、全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っている。  
 今後も増加が見込まれる扶助費、繰出金については事業の見直しや経営健全化等を図り、物件費、補助費等については事務事業の見直しにより更なるコスト節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県阿久根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

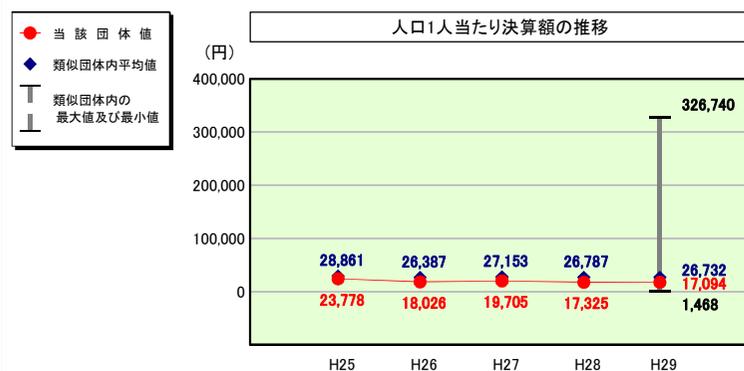
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,497,608	71,095	89,546	▲20.6
賃金(物件費)	92,771	4,404	7,518	▲41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	261,409	12,410	9,181	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,350	4,859	4,082	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,029	9,211	2,228	313.4
▲退職金	▲178,246	▲8,462	▲8,980	▲5.8
合計	1,969,921	93,516	104,606	▲10.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	10.09	▲1.12
ラスパイレズ指数	92.7	97.8	▲5.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

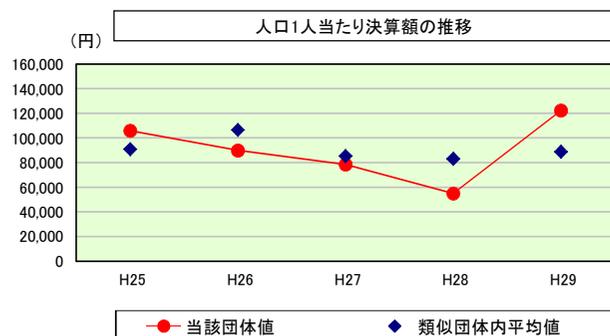


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,019,718	48,408	67,805	▲28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,415	3,912	18,110	▲78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,024	1,473	2,781	▲47.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,888	374	1,073	▲65.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	520	25	5	400.0
▲特定財源の額	▲57,737	▲2,741	▲3,858	▲29.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲723,740	▲34,357	▲59,194	▲42.0
合計	360,088	17,094	26,732	▲36.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,394,052	105,964	83.8	90,961	20.1	63.7
うち単独分	1,087,977	48,155	38.0	37,720	7.1	30.9
H26	2,000,195	89,880	▲15.2	106,614	17.2	▲32.4
うち単独分	1,426,486	64,100	33.1	45,545	20.7	12.4
H27	1,722,514	78,596	▲12.6	85,459	▲19.8	7.2
うち単独分	775,724	35,395	▲44.8	44,378	▲2.6	▲42.2
H28	1,184,688	55,017	▲30.0	83,280	▲2.5	▲27.5
うち単独分	646,858	30,040	▲15.1	43,123	▲2.8	▲12.3
H29	2,578,483	122,406	122.5	88,968	6.8	115.7
うち単独分	932,108	44,249	47.3	45,482	5.5	41.8
過去5年間平均	1,975,986	90,373	29.7	91,056	4.4	25.3
うち単独分	973,831	44,388	11.7	43,250	5.6	6.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

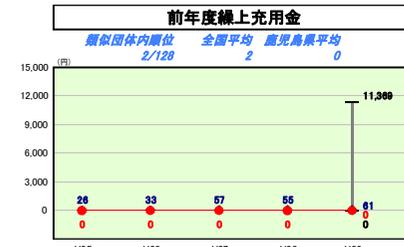
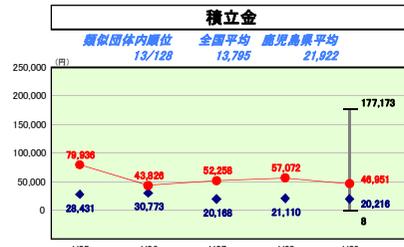
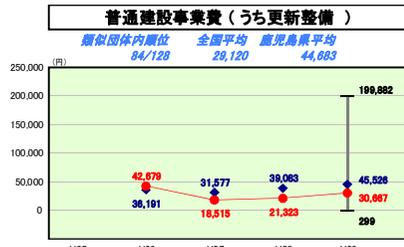
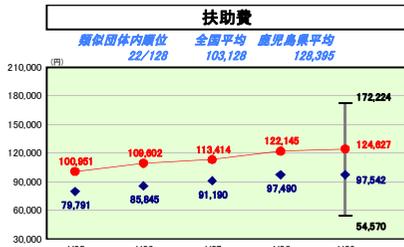
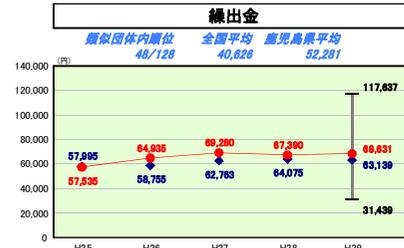
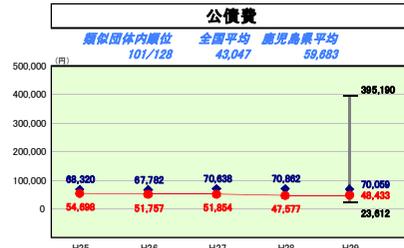
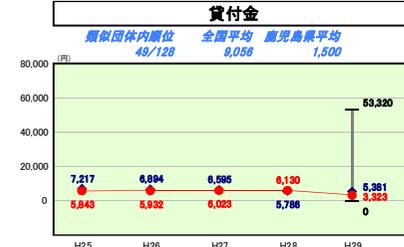
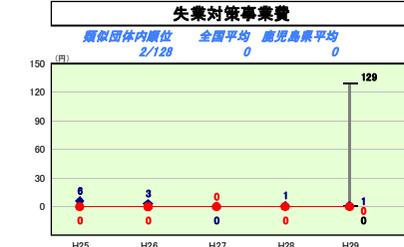
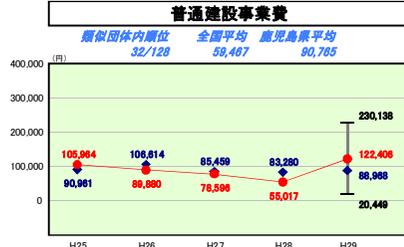
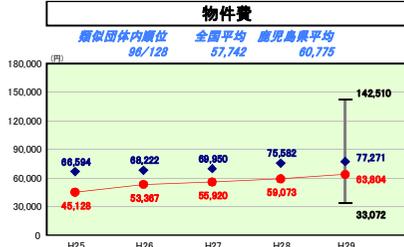
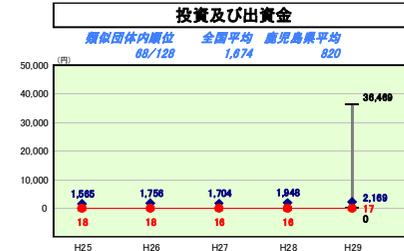
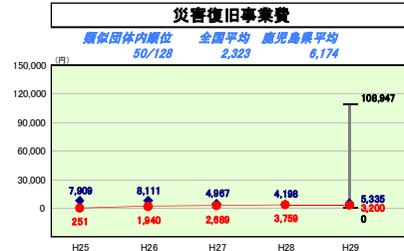
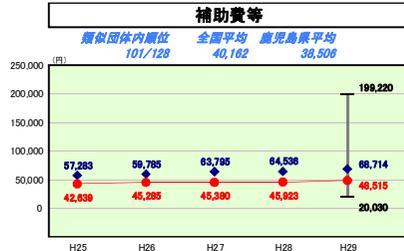
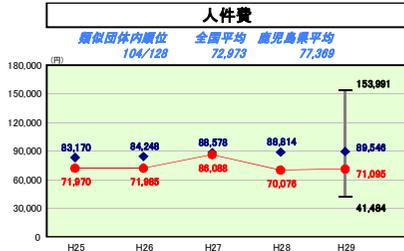
平成29年度

鹿児島県久根市

人口	21,085人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,952人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	134.29千㎡	実質公債費比率	6.9	%	
歳入総額	13,284,547千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	12,682,882千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	578,287千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	6,265,839千円				
地方債現在高	10,114,376千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

退職手当組合負担金を含む人件費は減少したものの、経常的人件費については増加に転じたため、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。  
 物件費や補助費等は、類似団体内平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、今後も事務事業の精査・見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト削減に努める必要がある。  
 扶助費や繰出金が年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。  
 また、現在進行中の大規模事業により、普通建設事業費の増及びその後の公債費の増が見込まれることから、大規模事業と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

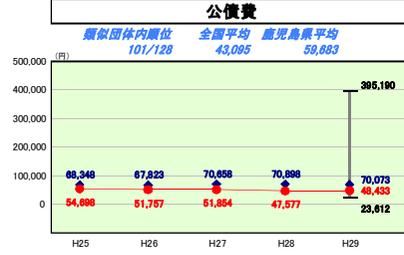
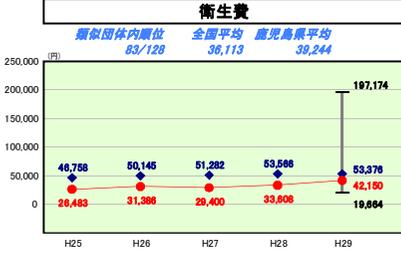
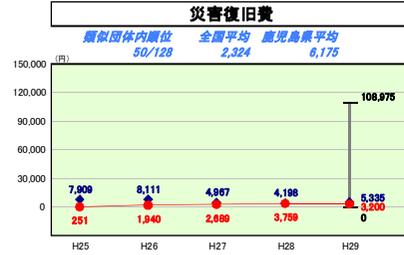
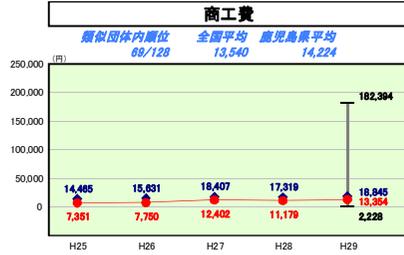
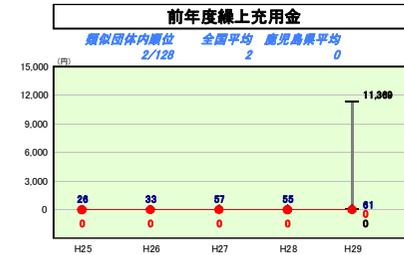
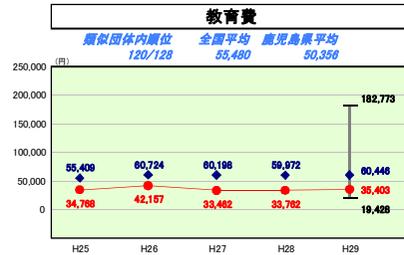
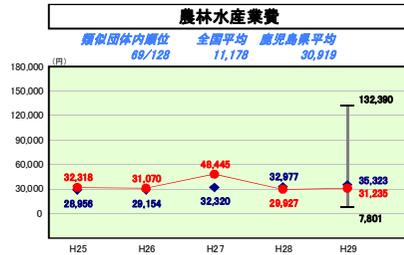
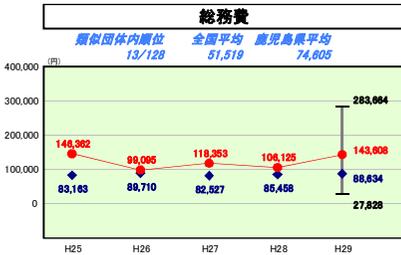
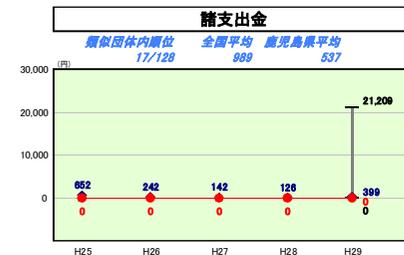
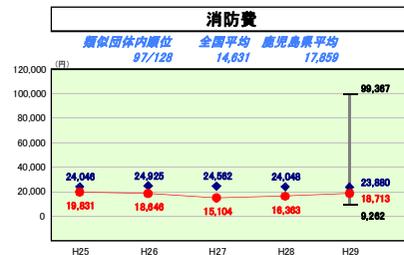
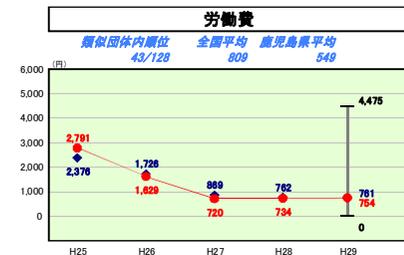
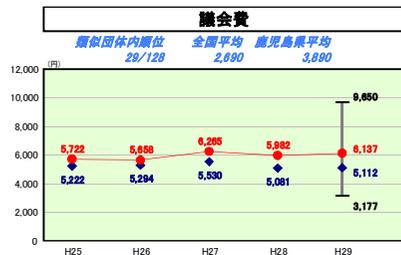
平成29年度

鹿児島県久根市

人口	21,085人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,952人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	134.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%	
歳入総額	13,284,547千円	得率負担比率	-	%	
歳出総額	12,682,882千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	578,287千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	6,265,839千円				
地方債現在高	10,114,376千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



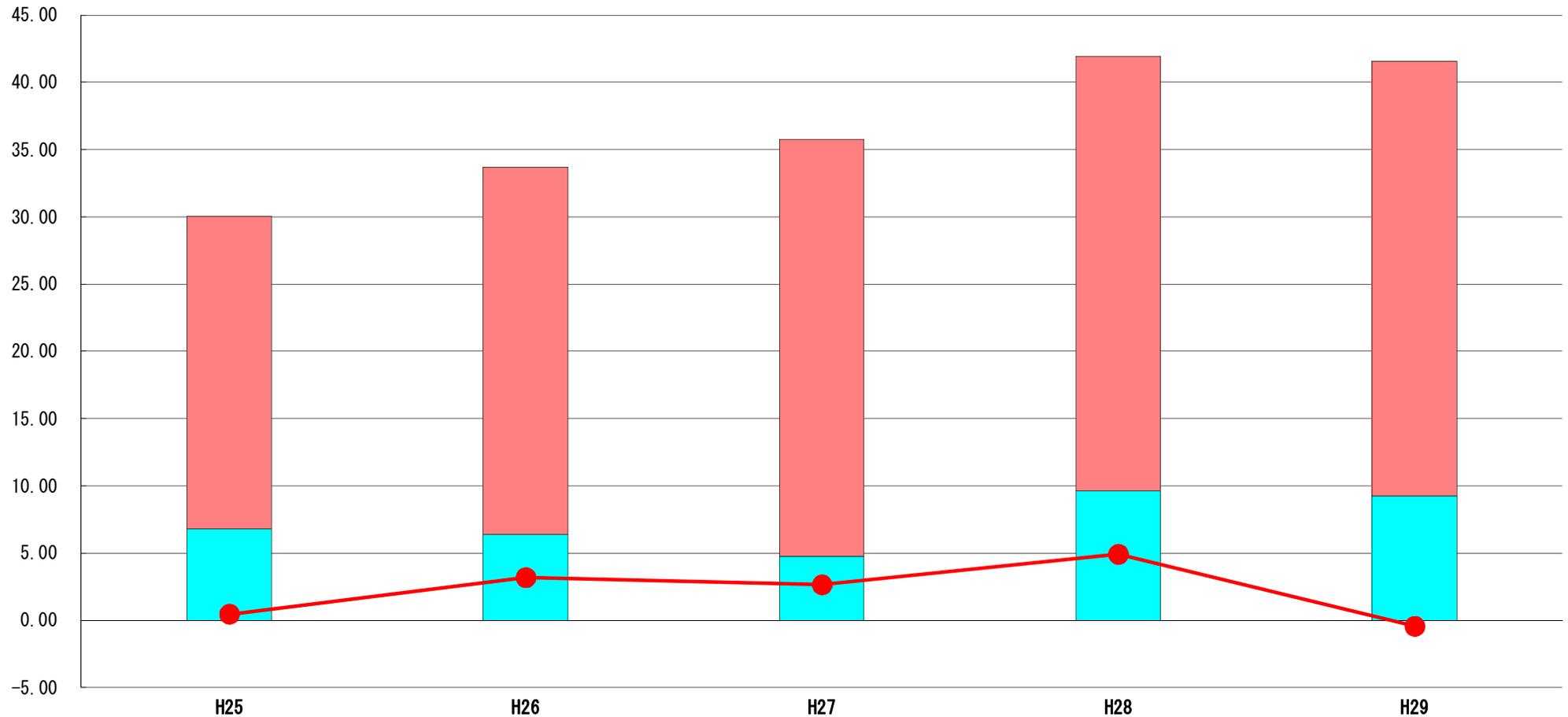
**目的別歳出の分析**  
 保育所運営費や児童手当については増加した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の終了によって経費が皆減したことから民生費は減少している。しかし、扶助費については今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。  
 また、物件費や補助費等の増加により商工費が増加傾向にあるため、事務事業の見直しにより更なるコスト削減に努める必要がある。土木費については、住宅建設事業によって増加しているが、当該事業終期は平成29年度であるため、一時的な増加であると分析される。  
 現在進行中の大規模事業により、総務費や衛生費、教育費の増、また、後年度における公債費の増加が見込まれることから、大規模事業と合わせ、新規事業・継続事業とともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		23.25	27.32	31.02	32.33	32.31
 実質収支額		6.79	6.37	4.76	9.61	9.26
 実質単年度収支		0.45	3.19	2.65	4.91	▲ 0.44

## 分析欄

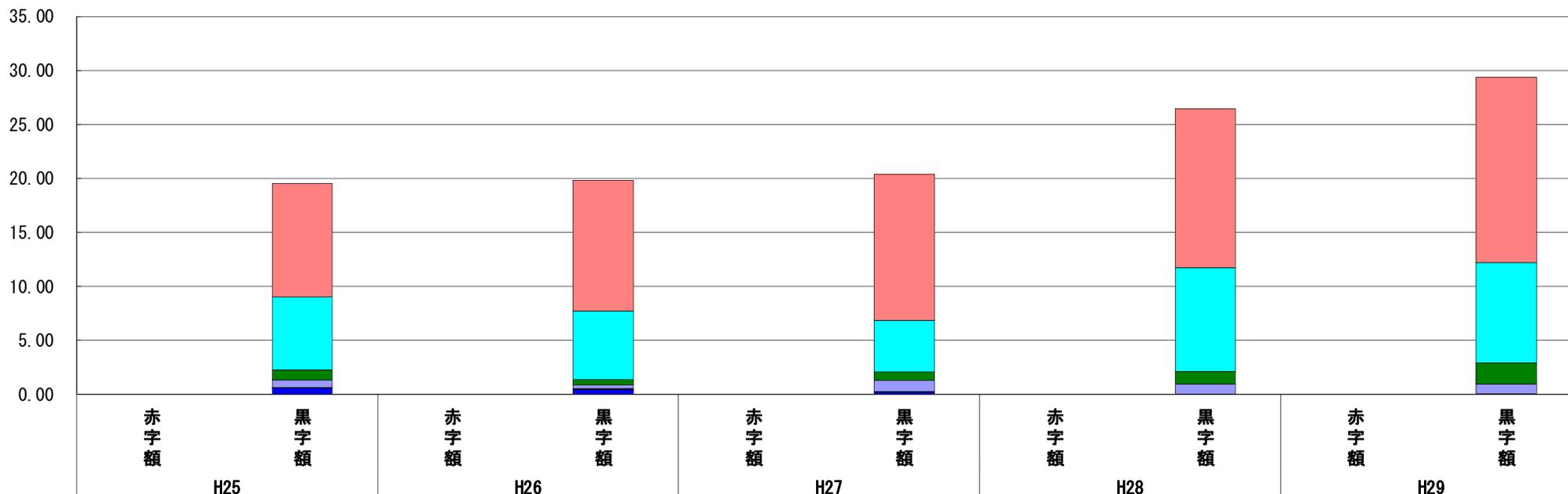
財政調整基金は、将来に備え年々積み増しを行い、健全な財政運営が図られており、今後も継続して、適正な基金管理に努める。  
 実質収支比率は、平成26年度までは継続して7%前後で推移していたが、平成29年度決算における実質収支比率は、9.26%となっている。  
 また、実質単年度収支は赤字に転じ、現在進行中の大規模事業により後年度必要となる経費の財源とするため、可能な限り基金残高の確保を図り、事務事業の見直し等による更なるコスト抑制を行い、健全な財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		10.48	12.10	13.56	14.68	17.21
一般会計		6.78	6.37	4.75	9.60	9.25
介護保険特別会計（事業勘定）		0.92	0.51	0.79	1.21	1.99
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.71	0.33	1.02	0.89	0.87
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.02	0.02	0.06
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.01	0.03	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
交通災害共済特別会計		0.03	0.03	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.58	0.45	0.22	0.00	0.00

### 分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。

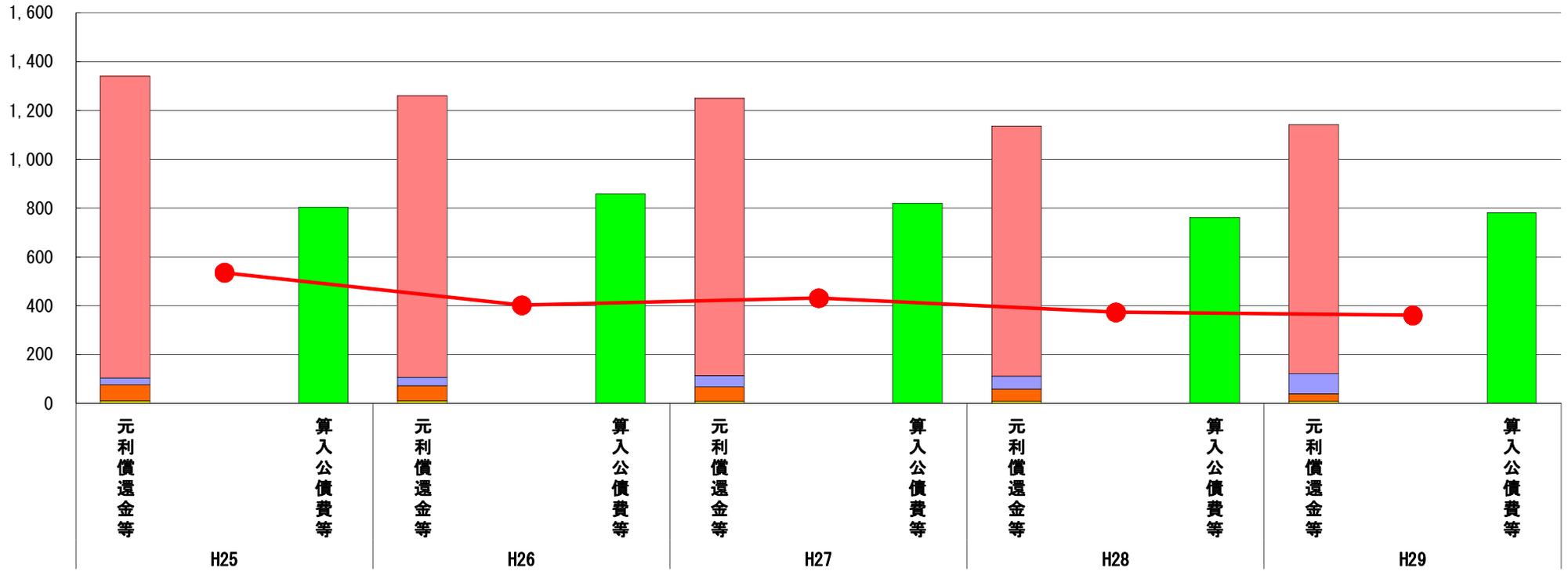
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、簡易水道特別会計をはじめとする各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,236	1,152	1,136	1,024	1,020
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		28	36	45	52	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	61	60	51	31
	債務負担行為に基づく支出額		10	11	9	8	8
	一時借入金の利子		0	0	-	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		804	857	819	762	781
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		536	403	431	373	361

## 分析欄

地方債の発行抑制に努めてきたことから元利償還金が減少しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債の活用にも努めたことで、算入公債費等も高い割合を占めている。

現在進行中の大規模事業により、後年度における公債費の増加が見込まれることから、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

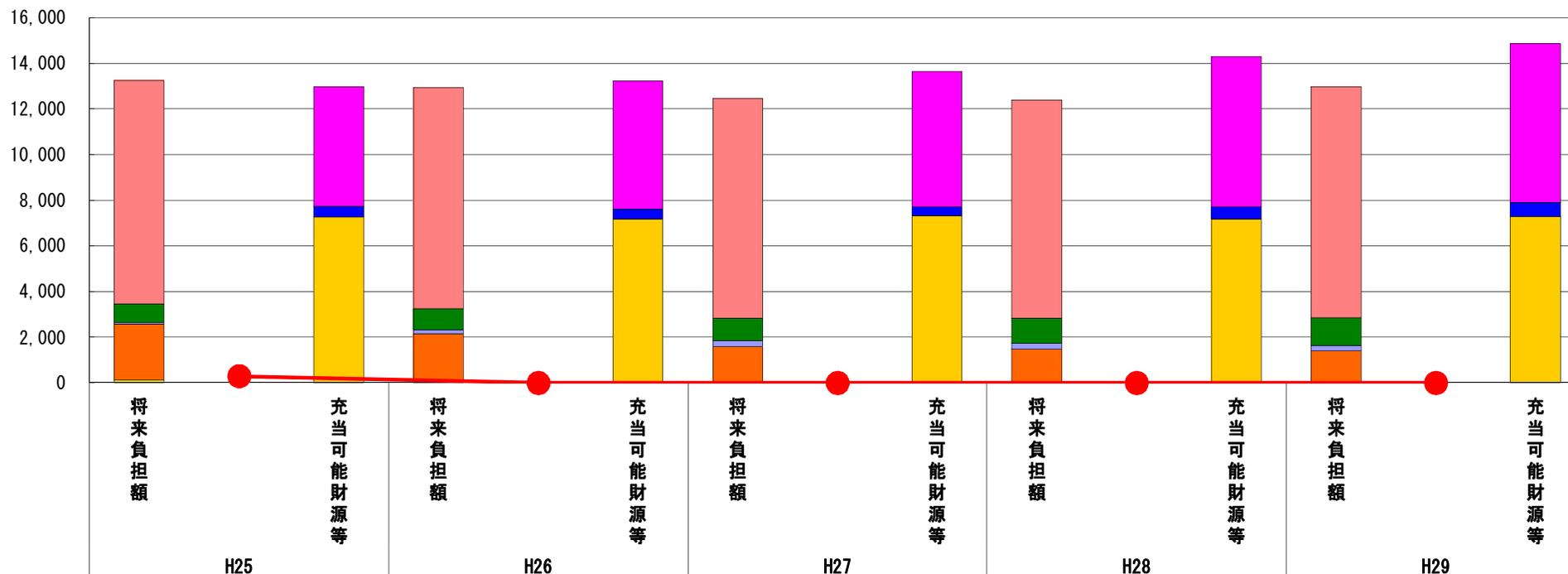
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,796	9,695	9,626	9,568	10,114
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		817	930	978	1,098	1,215
	組合等負担等見込額		71	148	278	250	227
	退職手当負担見込額		2,456	2,095	1,559	1,473	1,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		113	66	19	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,232	5,595	5,937	6,590	6,971
	充当可能特定歳入		457	460	390	522	599
	基準財政需要額算入見込額		7,272	7,168	7,311	7,180	7,293
(A) - (B)	将来負担比率の分子		292	▲ 290	▲ 1,179	▲ 1,903	▲ 1,894

## 分析欄

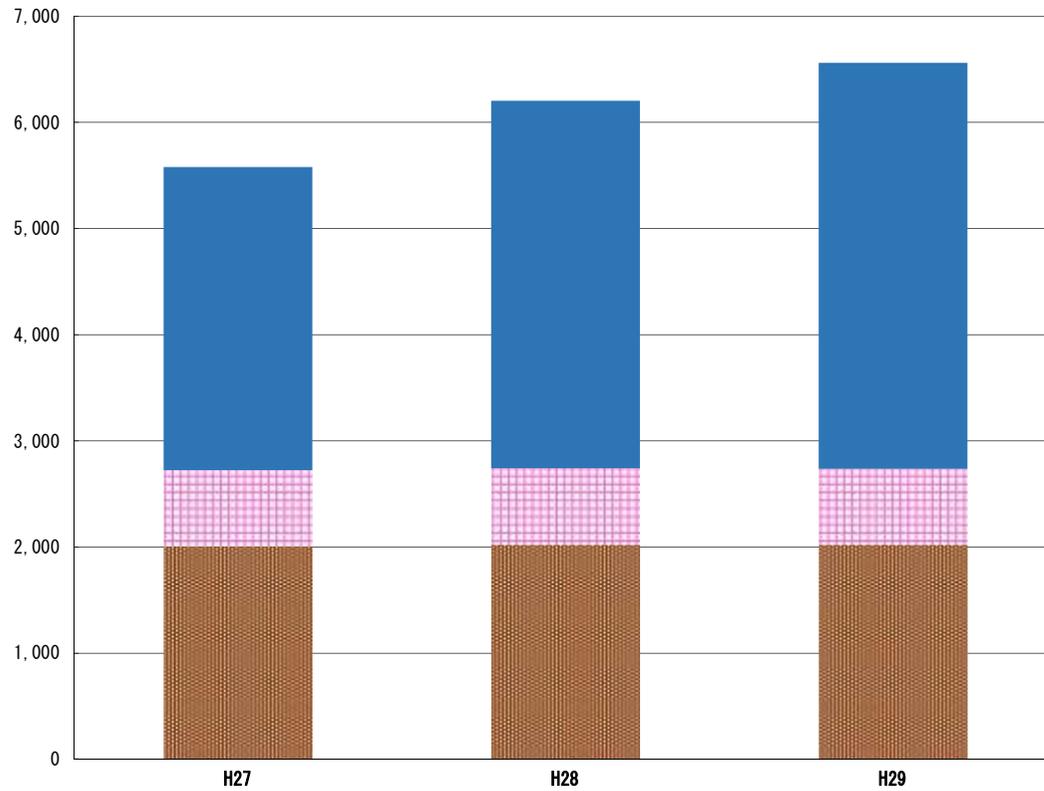
地方債現在高は増加傾向に転じたものの、支給率引下げ等により退職手当負担見込額も大きく減少したことに加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率は算定されなかった。

現在進行中の大規模事業により、地方債残高の増加が続くと見込まれるため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		2,012	2,026	2,022
 減債基金		715	717	718
 その他特定目的基金		2,857	3,465	3,826
市有施設整備基金		972	1,456	1,732
市民交流施設整備基金		1,199	1,201	1,203
ふるさと創生基金		260	260	242
地域振興資金		53	124	175
退職手当準備基金		111	121	131
基金残高合計		5,584	6,208	6,565

平成29年度

鹿児島県阿久根市

## 基金全体

(増減理由)

市有施設整備基金に基金造成していた原子力発電施設等立地地域基盤整備交付金の一部を市民交流施設整備に伴い約9千万円取り崩すなど、約2.8億円を同基金から取崩を行う一方で、約5.5億円の積立を行い、国民体育大会運営等基金には2020年度開催予定の国民体育大会に備えて4千万円を積立を行うことにより基金全体としては、約3.5億円の増となった。

(今後の方針)

更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする今後、予測される財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

3億円の積立を行った一方で、3.1億円の取崩を行っているため、残高は微減となっている。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、残高が20億円程度となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

満期一括償還の市債の借入実績はないが、現在の残高を維持し、地方債の償還計画に活用することとする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

市有施設整備基金：市有施設(設備、備品及び土地を含む。)の整備又は保全  
市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備

(増減理由)

市有施設整備基金：市有施設の多くが1980年前後に整備され、更新時期を迎えていることなどから毎年度積立をおこなっているため。  
市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了する市民交流センターの整備に必要な経費の財源に充てるため積立をおこなってきたが、一定程度の残高となったため、平成29年度においては大きな変動はない。

(今後の方針)

市有施設整備基金：市有施設の整備に備え、今後も継続して積立を行うものとする。  
市民交流施設整備基金：平成30年度の市民交流センター整備完了後は、同施設の整備のために発行した地方債の償還財源または、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行う予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

鹿児島県阿久根市

人口	21,065	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,952	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	13,264,547	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,682,882	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	579,287	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	6,255,839	千円			
地方債現在高	10,114,376	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -    全国平均: 59.3    鹿児島県平均: 60.4

固定資産台帳整備中・未整備

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

### (参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数 [3.6年]

類似団体内順位: 7/128    全国平均: 6.5    鹿児島県平均: 5.4

**債務償還可能年数の分析欄**

地方債の新規発行抑制や繰上償還により平成19年度から平成29年度の10年間で地方債残高を約19億円減少させたことにより、債務償還可能年数は類似団体平均を下回っているが、現在進行中の大型事業の実施により平成29年度決算の地方債残高は増加に転じたため、事業費と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

地方債現在高は増加に転じたものの、退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は平成26年度以降算定されていない。また、実質公債費比率は元利償還金額が年々減少していることから、類似団体平均値を下回っている。

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	5.1	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.3	8.9	8.0	7.1	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8